

平成23年2月16日（水）開催

## 行財政改革・道州制等特別委員会会議順序

開議時刻 午前10時  
会議室 第一特別委員会室

○ 開 会

○ 付託事件

1 行財政改革に関する調査

(1) 社団法人岡山県農地開発公社の解散について

(2) 公の施設の見直しについて

(3) 今後の収支見通し（粗い長期試算）について

○ 次回の委員会

平成23年3月9日（水）午前10時～

○ 閉 会

## 社団法人岡山県農地開発公社の解散について

社団法人岡山県農地開発公社（以下「公社」という。）については、昨年10月21日開催の理事会以降、任意解散に向けて検討を行ってきたが、このたび債務処理及び農地保有合理化事業の承継等について関係団体等との調整が整ったことから、平成23年2月10日開催の理事会において、本年度末をもって解散する旨を決定した。これに伴い、公社において債務処理に関する計画案（以下「清算計画案」という。）が策定され、次のとおり公社の借入金についての損失補償及び譲渡債権の一部の放棄を要請されることとなったものである。

### 1 清算計画案の概要

別紙参照

### 2 県としての対応

#### (1) 基本的な考え方

公社の財務内容とともに、農業経営基盤強化促進法に基づく農地保有合理化事業により取得された公社保有農地を、解散後も引き続き担い手農家への売渡しを進めていくため、今後も農地として適切に維持管理される必要があることなどを勘案すると、本清算計画案を受け入れざるを得ないと判断するところである。

#### (2) 具体的な処理方法

##### ①損失補償

公社債務のうち岡山市農業協同組合（以下「JA岡山」という。）からの長期借入金に対して、公社が法令に基づく農地保有合理化事業に係る必要な資金を借り入れられるよう、県はJA岡山との間で損失補償契約を締結しており、債務処理にあたりこれを履行するものとする。

その際、損失補償の財源として地方債「第三セクター等改革推進債」を発行することとし、当該地方債発行について議会の議決を得て、総務大臣に許可の申請をすることとする。

##### 【第三セクター等改革推進債】

創設趣旨：一定期間に限り、第三セクター等の改革のために必要となる一定の経費について起債を充てることを認め、当該期間内における集中的な改革を促すもの  
対象経費：地方公共団体が損失補償を行っている法人の解散等に伴い負担する必要がある当該損失補償に係る経費等  
発行可能期間：平成21～25年度の5年間の時限措置  
償還期限：原則10年以内  
充当率：原則100%  
発行手続：①議会議決 ②総務大臣の許可

##### ②債権放棄

上記により公社の借入金について県が損失補償を履行するかわりにJA岡山から譲渡される債権については、農地等による代物弁済後の公社清算終了時における返済不能見込額を限度として、議会の議決を得て、これを放棄する。

### 3 農地保有合理化事業の承継

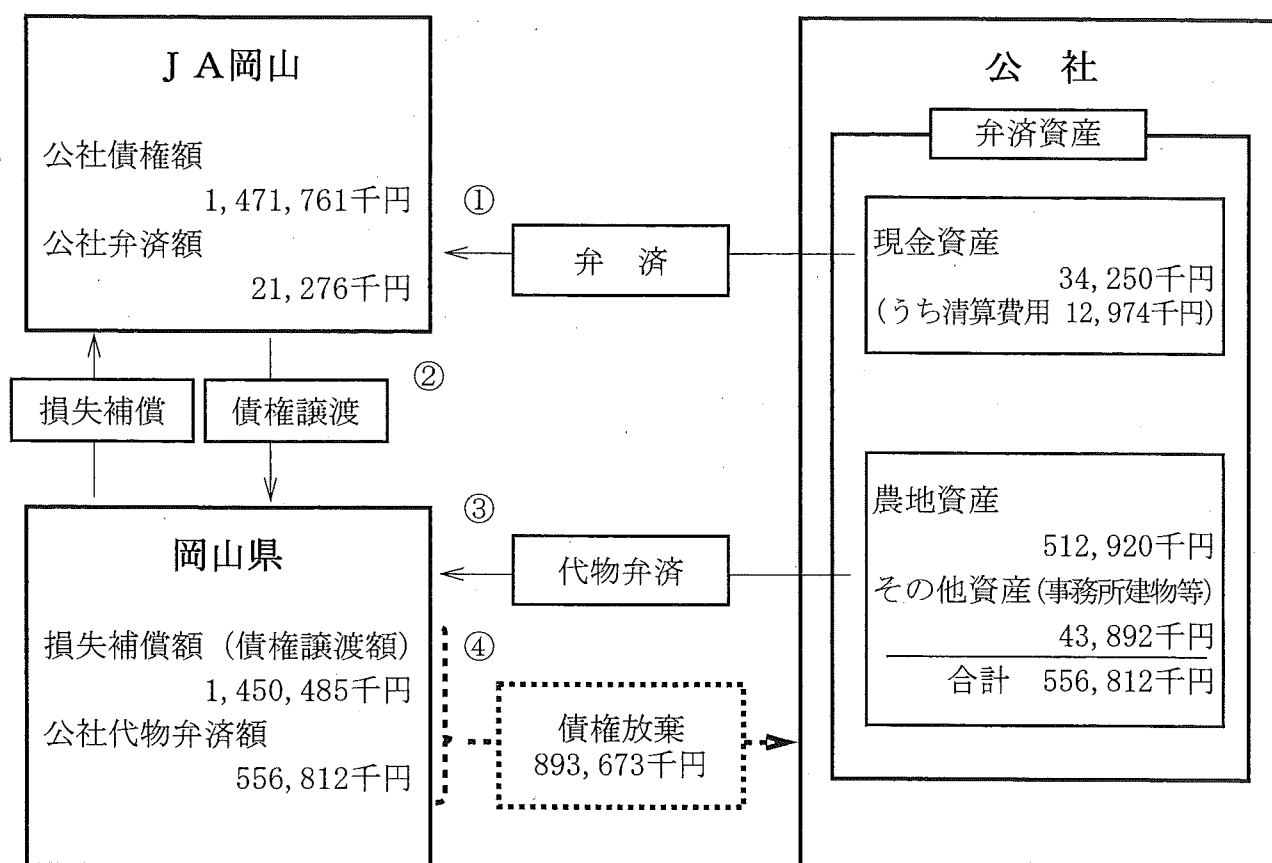
実施される必要がある農地保有合理化事業については、岡山県農林漁業担い手育成財団より事業承継の意思表示がなされたところであり、翌年度からの事業実施が図れるよう引き続き円滑な事業承継に努めていく。

## 清算計画案の概要

### 1 債務処理の手続

- ① 公社は、借入先の岡山市農業協同組合（以下「JA岡山」という。）に対して現金資産で返済する。
- ② JA岡山は、①によりなお不足する損失額を県から損失補償を受け、それに係る公社に対する債権を県へ譲渡する。
- ③ 公社は、農地等資産について、処分価格に基づく評定による価額をもって、県へ代物弁済を行う。
- ④ 県は、③による弁済を受けてなお不足する額については、債権放棄を行う。

（公社債務の具体的な処理方法）



### 2 今後のスケジュール（予定）

- 平成23年2月定例会に起債許可申請及び債権放棄の議案を提出
- 平成23年3月17日 公社臨時総会（解散決議）
- 平成23年3月22日 損失補償履行
- 平成23年3月31日 公社解散、代物弁済履行
- 平成23年4月1日以降、清算法人へ移行
- 平成23年7月末頃 公社清算終了

## 公の施設の見直しについて

公の施設については、財政構造改革プランの施設ごとの方針に基づき、56施設の見直しを進めてきた結果、22年度末までに、一部取扱未定のものを除き、概ね取組が完了する見込である。なお、この見直しにより、約9億円の行革効果を見込んでいる。  
また、これまでに、見直しに取り組んだ施設の現在までの実績等は、次のとおりである。

### ○ 22年度に取り組んだ施設の状況

(単位:千円)

	施設名等	見直し方針	取組実績等	効果額
22年度に見直しを行った施設	県立児童会館 (保健福祉部、岡山市)	H22年度末までに閉じることとし、子育て支援施策全体の中で取扱を検討。併設の児童遊園地は、当面存続	<ul style="list-style-type: none"> <li>県立児童会館は22年度末で閉じる。</li> <li>閉館後は、生涯学習センターの機能を強化し、「未来につながる科学の学び・体験・交流の発信拠点」として活用する予定。</li> <li>児童遊園部分は、モデル事業実施期間中は、保健福祉部が活用する予定。</li> </ul>	30,543
	県立玉島学園 (保健福祉部、倉敷市)	入所児童の処遇に配慮し、H22年度末までに公募により社会福祉法人へ譲渡	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人恵聖会へ譲渡(平成23年4月)</li> </ul>	8,007
	県立津島児童学院 (保健福祉部、岡山市)	入所児童の処遇に配慮し、H22年度末までに公募により社会福祉法人へ譲渡	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人旭川荘へ譲渡(平成23年4月)</li> </ul>	9,429
	岡山テルサ (産業労働部、早島町)	H22年度末までに閉じることとし、公募により民間譲渡等	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の譲渡について早島町と合意に達したため、今後、必要な修繕等を行った上で譲渡する予定。</li> </ul>	20,505
設置条例を廃止したが取扱未定の施設	技術振興研修センター (ニューサイエンス館) (産業労働部、吉備中央町)	H20年度末で閉じることとし、公募により民間譲渡等	<ul style="list-style-type: none"> <li>公募不調後、吉備中央町と譲渡について協議してきたが、今月上旬、町の公の施設として活用したいとの要望があったため、譲渡に向けて調整中。</li> </ul>	49,930
	二十一世紀の森 (農林水産部、吉備中央町)	独立行政法人国立青少年教育振興機構へ譲渡を協議しており、H21年度末までに閉じる	<ul style="list-style-type: none"> <li>機構への譲渡不調後、吉備中央町と譲渡について協議してきたが、町から譲渡を受けることは困難との回答があったため、民間譲渡も含め、今後の取扱を検討中。</li> </ul>	22,425
	県立吉備路郷土館 (教育庁、総社市)	H21年度末までに閉じることとし、施設の活用策等を検討し、H22年度に総社市へ譲渡	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の活用策等について、引き続き、総社市と協議を継続中。</li> </ul>	15,625

〈参考〉

H20、21年度見直し施設の取組実績等

1. 20年度に見直しを行った施設(26施設)

(単位:千円)

施設名 (所管部局、所在地)	見直し方針	取組実績等	効果額
〈1〉 鷺羽山ビジターセンター (生環、倉敷市)	H20年度末で施設を閉じて、H21年度に処分	倉敷市へ譲渡	4,054
〈2〉 恩原自然展示館 (生環、鏡野町)	H20年度末で施設を閉じて、H21年度に処分	廃止し撤去	874
〈3〉 観光物産センター (産労、岡山市)	観光案内及び県産品の展示・販売機能の代替案を検討した上でH21年度中に施設を閉じる	廃止し撤去	56,992
〈4〉 中小企業労働相談所 (産労、岡山市)	H20年度末で施設を閉じる	廃止	
〈5〉 備北青年の家 (教育、新見市)	・本館は、H20年度末で閉じて、H21年度に処分 ・野外活動棟は、譲渡を含め、新見市と協議	廃止し撤去(一部譲渡)	16,130
〈6〉～〈15〉 美しい森(10箇所) (農林、倉敷市、高梁市、新見市、瀬戸内市、真庭市、美作市、和気町、里庄町、久米南町)	【高梁、新見、長船、勝山、和気、里庄、久米南】 ・所在市町へ譲渡 【倉敷、真備、東栗倉】 ・H20年度末で閉じて、H21年度に処分	東栗倉は廃止し撤去 その他は所在市町へ譲渡	
〈16〉 看護研修センター (保福、岡山市)	H21年度に社団法人岡山県看護協会へ譲渡	社団法人岡山県看護協会へ譲渡	10,761
〈17〉 県立玉島寮 (保福、倉敷市)	社会福祉法人自然の森へH21年度に譲渡	社会福祉法人自然の森へ譲渡	5,366
〈18〉 県立身体障害者授産所 (保福、吉備中央町)	社会福祉法人吉備の里へH21年度に譲渡	社会福祉法人吉備の里へ譲渡	2,431
〈19〉 県立知的障害者授産所 (保福、吉備中央町)	社会福祉法人吉備の里へH21年度に譲渡	社会福祉法人吉備の里へ譲渡	9,466
〈20〉 県立吉備の里通勤寮 (保福、吉備中央町)	社会福祉法人吉備の里へH21年度に譲渡	社会福祉法人吉備の里へ譲渡	309
〈21〉 県立おかやま福祉の郷 (保福、岡山市)	社会福祉法人旭川荘へH21年度に譲渡	社会福祉法人旭川荘へ譲渡	45,652
〈22〉 技術振興研修センター (ニューサイエンス館) (産労、吉備中央町)	H20年度末で閉じることとし、公募により民間譲渡等	廃止(吉備中央町と譲渡に向けて調整中)【再掲】	49,930
〈23〉〈24〉 県立城下地下駐車場 城下地下広場 (土木、岡山市)	H21年度に岡山市へ譲渡	岡山市へ譲渡	
〈25〉 県立記録資料館 (総務、岡山市)	資料の閲覧、普及啓発の機能の一部をH21年度に県立図書館へ集約化	集約化を実施	7,934
〈26〉 セラミックスセンター (産労、備前市)	H21年度から研究部門を縮小	研究部門を縮小	44,800

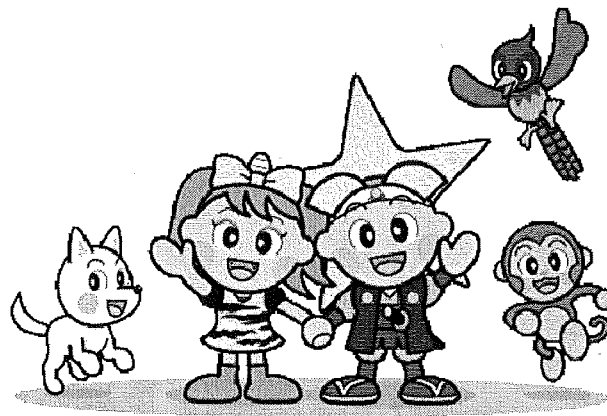
## 2. 21年度に見直しを行った施設(26施設)

(単位:千円)

施設名 (所管部局、所在地)	見直し方針	取組実績等	効果額
〈1〉 むかし下津井回船問屋 (企振、倉敷市)	H21年度末までに閉じることとし、施設の活用策等を検討	倉敷市へ譲渡	7,287
〈2〉 グリーンヒルズ津山 (企振、津山市)	H21年度末までに閉じることとし、公園全体の活用策等を検討	津山市へ譲渡(平成23年4月)	6,957
〈3〉 水島サロン (産労、倉敷市)	H21年度末までに閉じることとし、施設の活用策等を検討	倉敷市へ譲渡	69,401
〈4〉 龍ノログリーンシャワー公園 (農林、岡山市)	建物等の処分を国と協議し、H21年度末までに閉じる	廃止し一部撤去	12,280
〈5〉 ファーマーズ・マーケット サウスヴィレッジ (農林、岡山市)	H21年度末までに閉じることとし、公募により民間譲渡等	岡山市へ譲渡(平成23年3月)	76,744
〈6〉 ファーマーズ・マーケット ノースヴィレッジ (農林、勝央町)	H21年度末までに閉じることとし、公募により民間譲渡等	勝央町へ譲渡(平成23年3月)	79,738
〈7〉 二十一世紀の森 (農林、吉備中央町)	独立行政法人国立青少年教育振興機構へ譲渡を協議しており、H21年度末までに閉じる	廃止(機構及び吉備中央町への譲渡不調により、民間譲渡も含め、今後の取扱を検討中)【再掲】	22,425
〈8〉 津山婦人青年の家 (教育、津山市)	H21年度に必要な整備を行い、H22年度に津山市へ譲渡	津山市へ譲渡	116
〈9〉 県立吉備路郷土館 (教育、総社市)	H21年度末までに閉じることとし、施設の活用策等を検討し、H22年度に総社市へ譲渡	廃止(施設の活用策について、総社市と協議を継続中)【再掲】	15,625
〈10〉 消費生活センター (生環、岡山市)	H22年度から相談機能を有する施設の集約化を実施	集約化を実施(県総合福祉・ボランティア・NPO会館「きらめきプラザ」へ集約)	
〈11〉 交通事故相談所 (生環、岡山市)			
〈12〉 青少年総合相談センター (生環、岡山市)			
〈13〉 男女共同参画推進センター (生環、岡山市)			
〈14〉 福祉相談センター (保福、岡山市)			
〈15〉 身体障害者更生相談所 (保福、岡山市)			
〈16〉 知的障害者更生相談所 (保福、岡山市)			
〈17〉 女性相談所 (保福、岡山市)			

施設名 (所管部局、所在地)	見直し方針	取組実績等	効果額
〈18〉 農業総合センター 農業試験場 (農林、赤磐市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務部門などの統合により、H22年度から集約化を実施</li> <li>・研究費についてH21年度から削減</li> </ul>	集約化を実施(総務部門を統合)・研究費削減	24,646
〈19〉 生物科学総合研究所 (農林、吉備中央町)			25,436
〈20〉 総合畜産センター (農林、美咲町)			37,690
〈21〉 水産試験場 (農林、瀬戸内市)			23,166
〈22〉 林業試験場 (農林、勝央町)			9,678
〈23〉 木材加工技術センター (農林、真庭市)			7,932
〈24〉 光量子科学研究所 (企振、岡山市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究体制を縮小し、研究員を9名から6名とする。</li> <li>・研究費についてH21年度から削減</li> </ul>	研究体制を縮小・研究費削減	26,291
〈25〉 工業技術センター (産労、岡山市、備前市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究費についてH21年度から削減</li> <li>・備前陶芸センターは、H21年度末で閉じることとし、それまでに施設の活用策を検討</li> </ul>	備前陶芸センターを廃止(備前市において備前焼に関する技術伝承、人材育成のために活用)・研究費削減	40,814
〈26〉 南部健康づくりセンター (保福、岡山市)	運営方法等はH21年度末までに抜本的な見直しを行う	運営方法の見直し	100,000

# 岡山県の今後の収支見通し (粗い長期試算)



うらっち ももっち  
岡山県マスコット

岡山県  
(平成23年2月)



# 平成23年度当初予算における収支の状況等

- 行財政構造改革大綱に基づく着実な取組等により、プラン策定時の見込みどおり平成23年度の収支はプラスに転換
- 緊急避難的な対策に依存した財政運営に変わりはなく、依然として厳しい状況

**平成23年度 当初予算における収支は、プラス6億円  
独自の給与カット(116億円)前では、110億円の収支不足**

● 平成23年度当初予算の収支（一般会計）

区分	23年度当初予算	給与カット(116億円)前の収支
歳入予算額 A	6,602 億円	6,602 億円
歳出予算額 B	6,596 億円	6,712 億円
収支 A-B	6 億円	▲ 110 億円

- 企業会計からの新たな借入はなし  
(40億円(H20借入分)を借換)

過去の借入残高(見込) 119億円

- 特定目的基金からの借入は、  
借換を含めて行わずに予算を編成

活用可能な基金残高(見込) 約66億円  
過去の借入残高(見込) 約171億円

- 21・22年度に引き続き、  
行政改革推進債を発行せずに予算を編成

# 岡山県の今後の収支見通し(粗い長期試算)

(単位:億円)

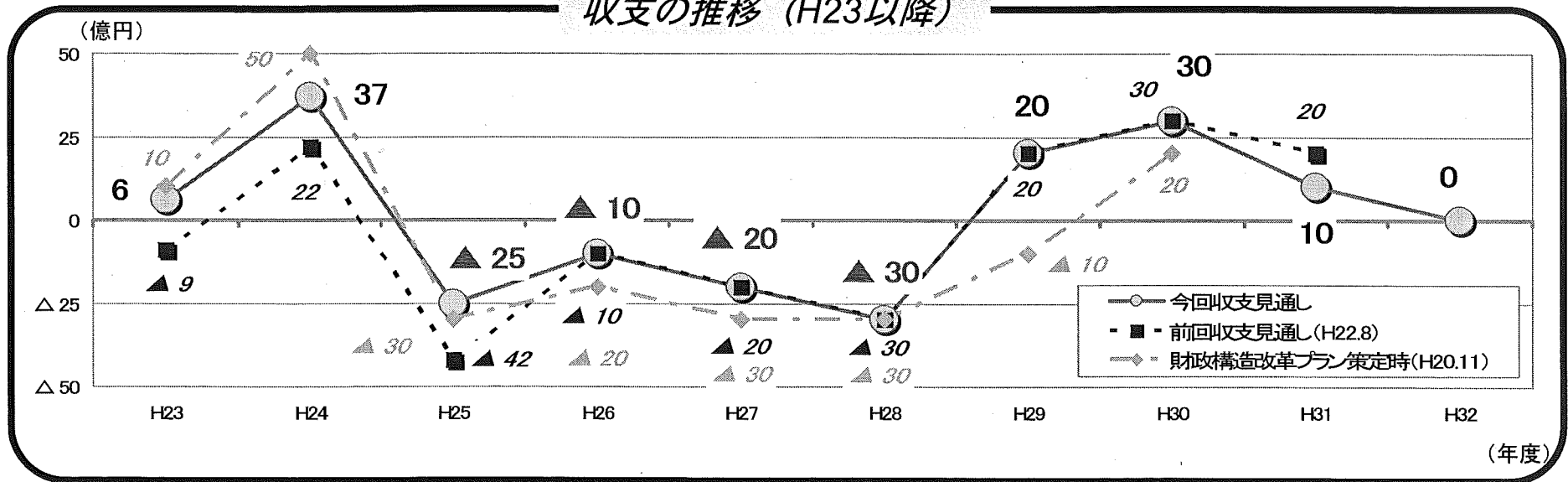
	参考(※1)			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	H20	H21	H22										
歳入歳出差引収支【行革効果等未反映】	▲ 359	▲ 337	▲ 318	▲ 413	▲ 457	▲ 421	▲ 406	▲ 416	▲ 426	▲ 376	▲ 366	▲ 386	▲ 396
財政構造改革プラン効果額		128	189	303	378	396	396	396	396	396	396	396	396
臨時的歳入対策等	359	209	129	116	116								
独自の給与カット	48	119	117	116	116								
行革推進債発行効果額	123												
その他		24	5										
収支不足の補てん													
遊休土地の売却	10	10	7										
特定目的基金からの新たな借入(※2)	136	37	(15)		(20)								
企業会計からの新たな借入(※2)	40	(20)	19	(40)	(39)								
財政調整用基金取崩	2												
歳入歳出差引収支	▲ 188	▲ 66	▲ 7	(※3) 6	37	▲ 25	▲ 10	▲ 20	▲ 30	20	30	10	0

※1: H20~H22の参考値は、当初予算ベース

※2: カッコ内の数値は借換

※3: 特定目的基金からの借入の償還に充当

## 収支の推移 (H23以降)



# 岡山県の今後の収支見通し(粗い長期試算)

- 23年度の収支は、税収の増などにより、前回試算(H22.8月)から15億円改善し、独自の給与カット実施後で、プラス6億円となった。
- ただし、独自の給与カット(約116億円)を実施しているほか、企業局からの借換(40億円)を計上しているところであり、厳しい財政状況に変わりはない。
- 24年度以降の収支については、財政構造改革プランに係る取組の着実な推進により、前回試算時と比べ、当面、大きな収支の悪化は見込まれていない。

## <主な前提条件等>

- ①岡山県行財政構造改革大綱2008による効果額を反映
- ②H27年度以降は10億円単位で試算
- ③特別会計への繰出状況、国の制度改正等によって変動が生じ得る

## 《歳入》

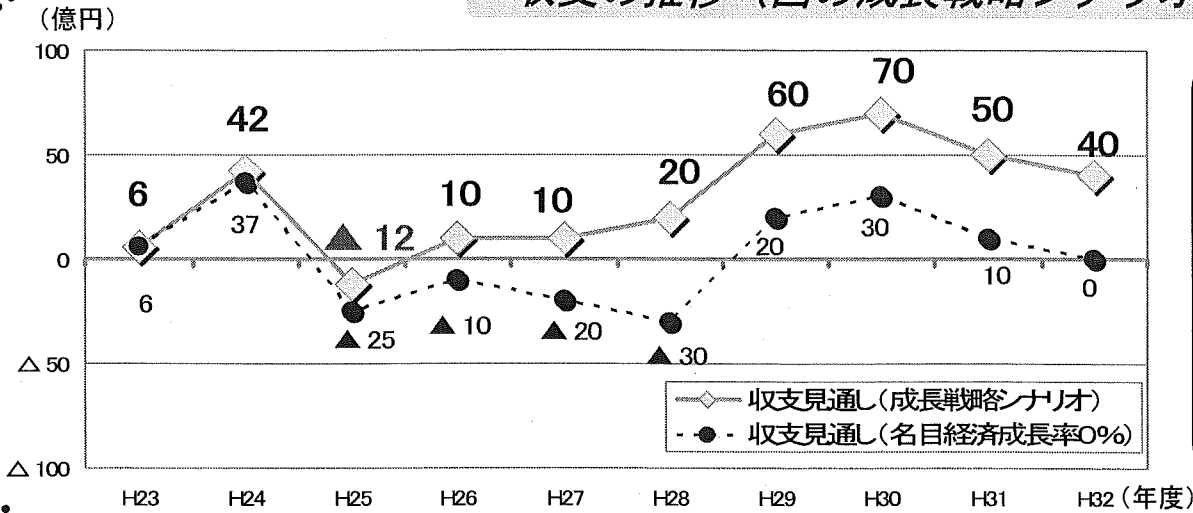
- ・県税はH23年度当初予算をベースに名目経済成長率0%で試算
- ・地方交付税はH23年度当初予算をベースに試算

## 《歳出》

- ・人件費は給与改定率0.5%、総人件費変動率0.0%で試算
- ・公債費は新規借入利率2%で試算
- ・扶助費、補助費等(介護保険等)はH23年度当初予算をベースに過去の実績等を勘案して試算

■ [参考] 名目経済成長率を踏まえた場合の収支見通し

収支の推移 (国の成長戦略シナリオ)



<前提条件>

・県税: H23年度当初予算をベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算  
(H28以降は据置)

名目経済成長率

H23:1.0%,H24:2.3%,H25:2.6%

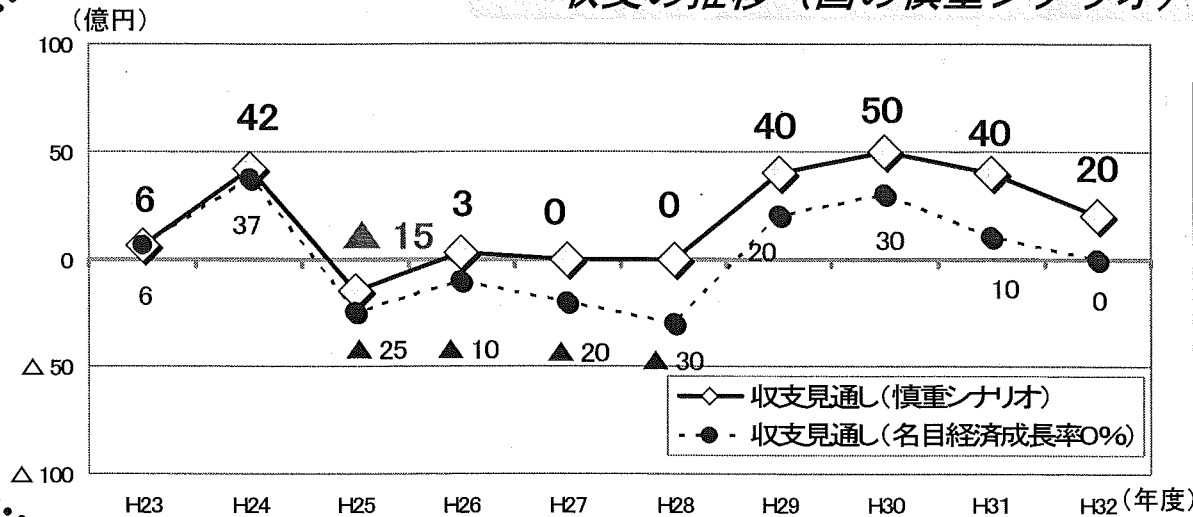
H26:3.0%,H27:3.2%

(参考:「経済財政の中長期試算」

(内閣府参考試算))

●『成長戦略シナリオ』

収支の推移 (国の慎重シナリオ)



<前提条件>

・県税: H23年度当初予算をベースに、名目経済成長率に弾性値(1.1)を乗じた伸び率で試算  
(H28以降は据置)

名目経済成長率

H23:1.0%,H24:1.3%,H25:1.3%

H26:1.5%,H27:1.3%

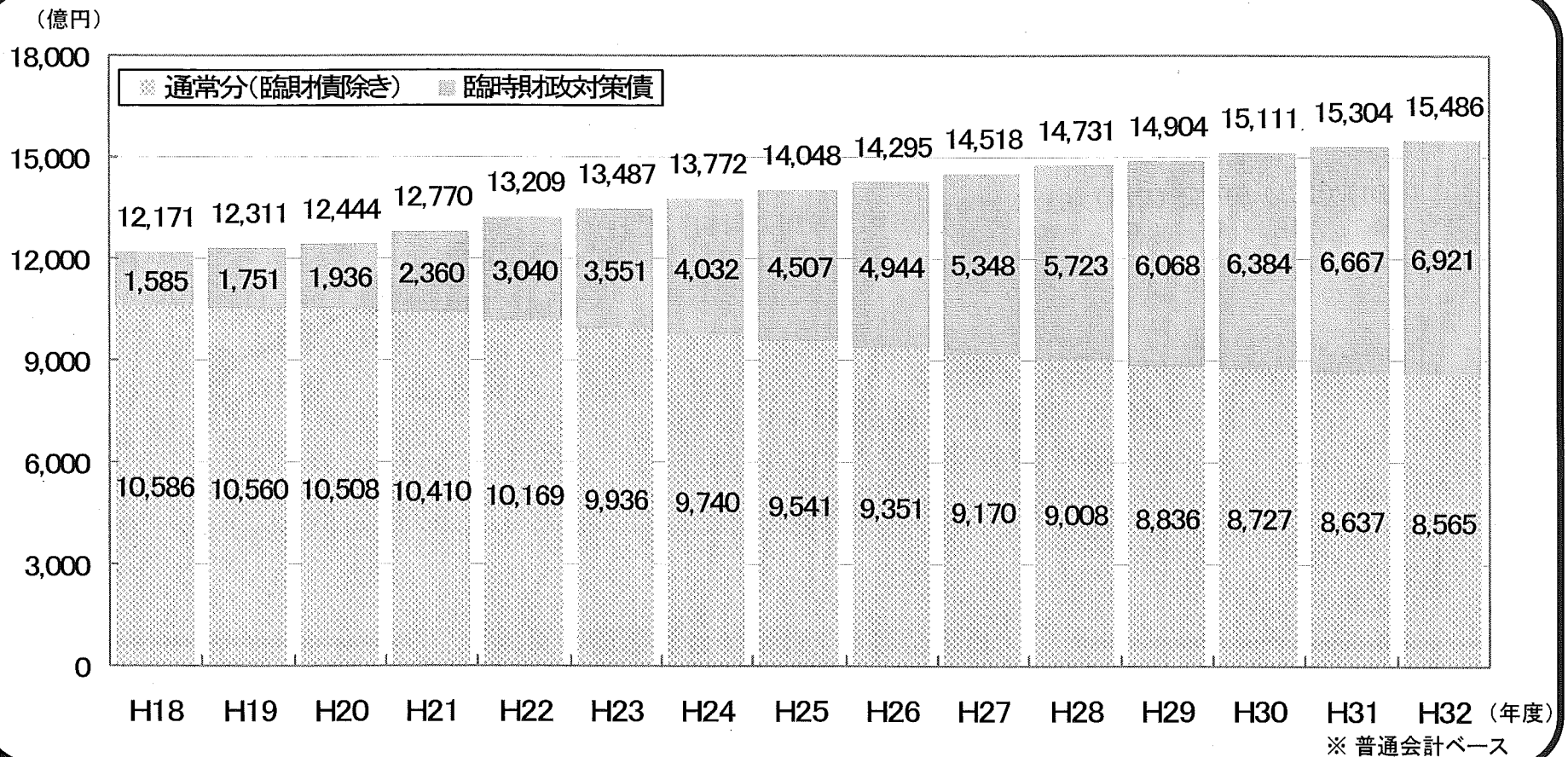
(参考:「経済財政の中長期試算」

(内閣府参考試算))

●『慎重シナリオ』

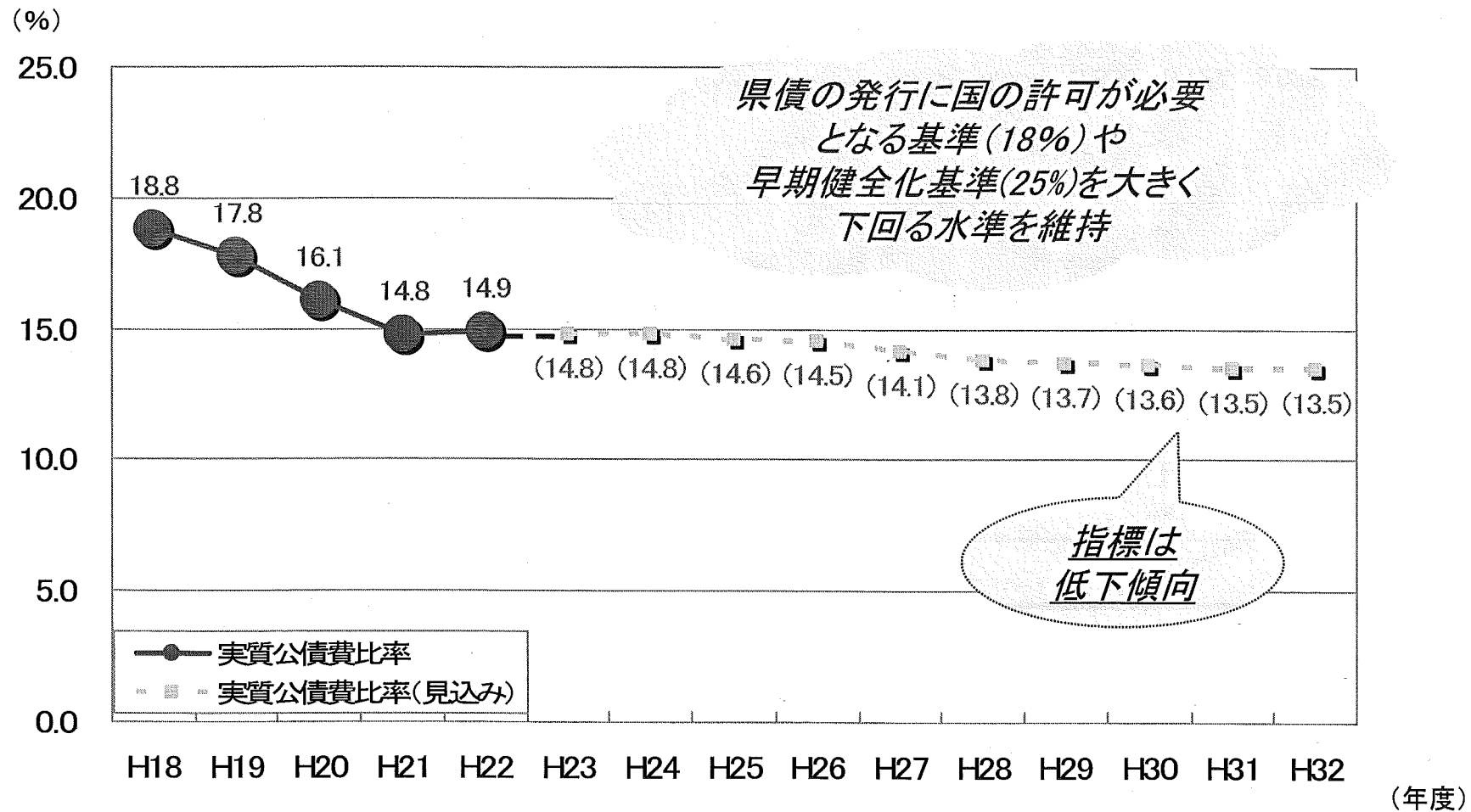
# 県債残高の推移と将来推計

臨時財政対策債発行額の増大により、県債残高は増加するが、臨時財政対策債を除くと、県債残高は今後も減少を続ける(プライマリーバランスは常に黒字)。



# 実質公債費比率の推移と将来推計

実質公債費比率の推移と今後の推計



# 公債費の将来推計

公債費の今後の推計(普通会計ベース)

